



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東  
コード番号 4295 URL <https://www.faiith.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL (03) 6855-7811  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,499	△0.7	△40	—	△47	—	△80	—
2023年3月期第1四半期	3,524	3.5	△90	—	△46	—	△87	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △442百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 78百万円 (△67.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△7.40	—
2023年3月期第1四半期	△7.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	23,137	14,895	64.4
2023年3月期	24,226	15,385	63.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 14,895百万円 2023年3月期 15,385百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	6.1	305	—	300	—	100	—	9.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社フェイス・ワンダワークス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	13,831,091株	2023年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,988,635株	2023年3月期	2,999,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	10,836,066株	2023年3月期1Q	11,431,815株

（注）期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（2024年3月期1Q 245,900株、2023年3月期 257,200株）が含まれております。また、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期1Q 252,300株、2023年3月期1Q 257,200株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2022年においてもインターネット普及率は84.9%と高水準で推移しており、中でもスマートフォンを保有している世帯割合は90.1%と、パソコンを保有する世帯割合69.0%を大きく上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2022年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比14.3%増の3兆912億円となり、マスコミ4媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算)の2兆3,985億円を大きく上回り、日本の総広告費の43.5%に達しました(※2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2023年の世界のデジタル広告費は前年比7.8%増の約59兆円(4,243億ドル)となり、デジタル広告費が構成比で58.3%を超える見通しです(※3)。

※1 出所：総務省「令和4年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2022年 日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通 グループ「世界の広告費成長率予測(2023~2025)」

また、エンタテインメント市場においては、2022年の世界の音楽市場の売上高は約3兆5,234億円(262億ドル)と前年比9.0%増加し、8年連続で拡大、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しています。特に有料サブスクリプションのストリーミングは全体の67%のシェアを占め2兆3,450億円(175億ドル)まで増加しています(※4)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,023億円と前年比104%で推移し2019年以来3年ぶりの2,000億円超えとなりました。有料音楽配信の売上実績は1,050億円と前年比117%、ストリーミングの売上は928億円と前年比25%増加し、有料配信売上全体の9割に迫るシェアまで伸長しています(※5)。

2022年のライブ・エンタテインメント市場は、感染拡大抑制と経済活動の両立が図られる中で経済の正常化が進み、市場規模は5,652億円とコロナ禍前2019年比10.2%減(前年は51.2%減)まで急速なペースで回復の兆しをみせています(※6)。一方でオンラインライブはリアルライブの代替としてではなく、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方として定着し、2022年の有料型オンラインライブ市場規模は推計466億円と推計され(※7)、リアルとオンラインライブ市場の合算が6,118億円となり、過去最高を記録した2019年のリアルライブ市場6,295億円とほぼ同規模な水準になると予測されています。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2023」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2023」

※6 出所：ぴあ総研「2022年のライブ・エンタテインメント市場規模速報値(2023年5月26日公表)」

※7 出所：ぴあ総研「国内オンラインライブ市場に関する調査(2023年5月26日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザー生成コンテンツ(UGC)(※8)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

※8 インターネット上にユーザー自身が生成し投稿した画像や動画。ユーザー・ジェネレーテッド・コンテンツ。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

新たなプラットフォーム「sprayer®(スプレーヤー)」は、アーティストがオリジナル楽曲を登録するだけで、世界中で配信・収益化できるだけでなく、独自の「spray LINK」機能を通しミュージックビデオやライブなど様々な活動をダイレクトに届けることができる新たな音楽ディストリビューションサービスです。「spray LINK」はサポーターを募集できる機能(楽曲の配信収益の一部をリワードとして還元できるクラウドファンディング)を搭載し、アーティストは活動資金を集められるだけでなく、サポーターと利益を共有することで楽曲をより多くのリスナーに届けることが可能です。今後もアーティスト自身がダイレクトに作品の情報をリスナー・ファンに届けることで、より深いエンゲージを構築しマネタイズできるプラットフォームを提供し、あらゆる層のアーティストエコノミーの拡充と「アーティストがファンと一緒に成長できる」仕組み作りに取り組んでまいります。

当社グループは時代に即した組織を目指し、2023年4月1日付でコンテンツ事業における組織再編を実施いたしました。各社が今までに培ってきた機能を分解しそれぞれのコアコンピタンスを明確化することで、より事業展開しやすい組織体制とし、利益構造の差別化と一層の効率化を目的としています。目まぐるしく嗜好・流行が変わる音楽市場に対し迅速に対応する体制を構築することで、魅力的なコンテンツの創出力および競争力の向上を図ります。主要レーベルの集約、管理機能や営業機能の一層の強化および効率化、レーベルの保有する資産と当社が保有するテクノロジーの融合など、より一層のグループシナジーの発現を目指してまいります。

また、オフィス機能を南青山オフィスに集約し、行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、テレワーク勤務体制を恒常化しております。横断的なコミュニケーションを再構築し活発化させることで、積極的に全社的な取り組みを行っています。今後もよりフレキシブルな「ワークスタイル」を追求し、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比0.7%減の3,499百万円、営業損失につきましては40百万円（前年同期は営業損失90百万円）、経常損失は47百万円（前年同期は経常損失46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（※9）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入しており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

※9 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

ライブ配信プラットフォーム「Thumva」（サムバ）は、グループ視聴やコメント投稿、ギフト機能等を有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することが可能です。「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービス「Thumva BIZ」（サムバビズ）は、Web上で問い合わせや相談を希望する顧客に対し、ワンクリックで商談を開始できるオンラインサービスです。

また、ポイントサービスは小売業向けポイントシステム運営等のプラットフォームを提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

セグメント業績につきましては、ファンクラブ受託事業において売上が増加したこと等により、売上高は前年同期比2.1%増の529百万円となり、セグメント損失は49百万円（前年同期はセグメント損失96百万円）となりました。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。日本コロムビア、ドリーミュージック、KSRのレーベル3社においては、新たなヒットを創出すべく、次世代音楽ビジネスに適合するコンテンツの開発と育成を進めております。また、豊富なカタログ資産を新たなスキームで積極的に活用し、国内だけでなくグローバルなIP領域の展開を目指しております。

また、当社グループが培ってきたロケーションビジネスの運営ノウハウを生かし、様々な施設、イベントの運営受託を行っております。2023年4月から、東急歌舞伎町タワー内にオープンした「ZEROTOKYO」（エリア最大級のライブホール「Zepp Shinjuku(TOKYO)」の夜間時間帯を活用する新たな施設）における運営を受託いたしました。様々なジャンルのイベントが開催され、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド市場の回復を受け、国内外から多くの方にご利用いただいております。本事業はアセットライتنا事業構造により堅実な収益が期待できるとともに、既存事業とのシナジーを発揮し、一層の拡大に向け取り組んでまいります。

セグメント業績につきましては、売上高は前年同期比1.2%減の2,969百万円、セグメント利益は期間内に発売した作品の販売数の増加や、音源使用に関わる収入等が堅調に推移したこと等により前年同期比29.8%増の122百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,088百万円減少し、23,137百万円となりました。主として、売掛金の減少444百万円、投資有価証券の減少514百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて598百万円減少し、8,242百万円となりました。主として未払金の減少168百万円、賞与引当金の減少168百万円、長期借入金の減少108百万円並びに繰延税金負債の減少221百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて489百万円減少し、14,895百万円となりました。主として四半期純損失並びに配当金の支払によるものであります。

自己資本比率は0.9ポイント増加して、64.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2023年5月12日公表の連結業績予想から変更はありません。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,024,018	11,074,978
受取手形	6,873	10,626
売掛金	1,992,323	1,547,837
契約資産	920	440
有価証券	218,509	218,981
商品及び製品	290,769	316,127
仕掛品	373,434	345,124
原材料及び貯蔵品	62,796	43,486
未収還付法人税等	175,393	178,084
その他	796,954	915,043
貸倒引当金	△23,801	△22,060
流動資産合計	14,918,191	14,628,669
固定資産		
有形固定資産	3,581,540	3,557,362
無形固定資産		
のれん	1,149,180	1,118,991
その他	359,067	361,921
無形固定資産合計	1,508,248	1,480,913
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621,214	3,107,032
繰延税金資産	210,402	118,758
その他	1,064,557	353,974
貸倒引当金	△677,703	△108,716
投資その他の資産合計	4,218,470	3,471,049
固定資産合計	9,308,259	8,509,324
資産合計	24,226,451	23,137,994
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,755	674,216
短期借入金	390,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	495,350	464,075
未払金	906,621	737,799
未払費用	3,141,533	3,119,760
未払法人税等	27,201	46,526
賞与引当金	295,468	126,687
契約負債	48,216	32,560
その他	742,554	987,961
流動負債合計	6,812,700	6,579,587
固定負債		
長期借入金	924,800	816,500
退職給付に係る負債	504,822	489,246
役員株式給付引当金	47,158	33,479
資産除去債務	39,333	39,333
繰延税金負債	482,410	260,662
その他	29,335	23,191
固定負債合計	2,027,860	1,662,413
負債合計	8,840,561	8,242,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,496	2,840,451
利益剰余金	9,851,724	9,716,046
自己株式	△2,422,510	△2,414,368
株主資本合計	13,487,710	13,360,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,848,510	1,506,481
為替換算調整勘定	△8,879	△8,874
退職給付に係る調整累計額	58,547	38,255
その他の包括利益累計額合計	1,898,179	1,535,863
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,385,889	14,895,992
負債純資産合計	24,226,451	23,137,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,524,919	3,499,101
売上原価	2,126,659	2,068,491
売上総利益	1,398,259	1,430,609
販売費及び一般管理費	1,488,860	1,470,964
営業損失(△)	△90,600	△40,354
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3,121	4,606
有価証券利息	12	118
投資事業組合運用益	569	—
為替差益	—	840
助成金収入	49,460	—
償却債権取立益	—	6,853
雑収入	592	8,805
営業外収益合計	53,756	21,224
営業外費用		
支払利息	888	2,402
有価証券評価損	3,724	495
投資事業組合運用損	—	4,198
持分法による投資損失	4,536	16,716
為替差損	276	—
雑支出	14	4,387
営業外費用合計	9,440	28,199
経常損失(△)	△46,285	△47,329
特別損失		
固定資産処分損	541	—
特別損失合計	541	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,826	△47,329
法人税、住民税及び事業税	13,375	22,103
法人税等調整額	27,028	10,803
法人税等合計	40,404	32,906
四半期純損失(△)	△87,231	△80,236
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,231	△80,236

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△87,231	△80,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,205	△342,029
為替換算調整勘定	4	5
退職給付に係る調整額	1,216	△20,292
その他の包括利益合計	165,425	△362,315
四半期包括利益	78,193	△442,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,193	△442,552
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	518,670	2,998,143	3,516,813	—	3,516,813
一定期間にわたり移転される財	—	8,105	8,105	—	8,105
顧客との契約から生じる収益	518,670	3,006,249	3,524,919	—	3,524,919
外部顧客への売上高	518,670	3,006,249	3,524,919	—	3,524,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,070	7,731	94,801	△94,801	—
計	605,740	3,013,981	3,619,721	△94,801	3,524,919
セグメント利益又は損失 (△)	△96,311	94,532	△1,778	△88,822	△90,600

(注) 1. セグメント利益又損失の調整額△88,822千円には、セグメント間取引消去4,211千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△93,033千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	プラット フォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	529,393	2,962,040	3,491,433	—	3,491,433
一定期間にわたり移転され る財	—	7,667	7,667	—	7,667
顧客との契約から生じる収 益	529,393	2,969,707	3,499,101	—	3,499,101
外部顧客への売上高	529,393	2,969,707	3,499,101	—	3,499,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,970	28,388	137,359	△137,359	—
計	638,364	2,998,096	3,636,460	△137,359	3,499,101
セグメント利益又は損失 (△)	△49,418	122,707	73,288	△113,643	△40,354

(注) 1. セグメント利益又損失の調整額△113,643千円には、セグメント間取引消去△3,095千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△110,548千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。